

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ネットインデックス

【英訳名】 NetIndex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 田中芳邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目13番10号

【電話番号】 03-5250-7200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部本部長 野村淑智

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目13番10号

【電話番号】 03-5250-7321

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部本部長 野村淑智

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,089,554	2,240,227	1,262,538	1,012,114	5,026,907
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,068	34,888	22,246	9,416	204,386
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	114,904	99,190	149,404	78,873	485,106
純資産額 (千円)	-	-	1,263,419	1,719,548	893,216
総資産額 (千円)	-	-	3,879,198	3,090,479	3,640,522
1株当たり純資産額 (円)	-	-	70,851.22	47,005.32	50,090.67
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	6,443.74	2,951.14	8,378.44	2,156.07	27,204.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	2,893.55	-	2,124.76	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.5	55.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,458	103,922	-	-	1,783,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,147	97,606	-	-	630,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,143	449,217	-	-	712,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	415,440	166,484	416,286
従業員数 (名)	-	-	191	99	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期及び第25期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、平成20年9月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第26期は決算期変更により、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、システム開発を主な事業内容としていた株式会社エフプラスが株式売却により連結子会社ではなくなったことにもない、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、以下のとおりとなっております。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイル&ワイヤレス事業	P H S、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル
デジタルホームネットワーク事業	P L C モデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	(株)ネットインデックス・イー・エス
システム&サービス事業	保守サービス	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エフプラスについては、平成21年7月21日付けで所有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	99
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において32名減少しておりますが、主として希望退職募集にともないモバイル&ワイヤレス事業の従業員が15名減員、また株式会社エフプラスが連結子会社ではなくなったことによりシステム&サービス事業の従業員が11名減員となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	67
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、社外からの受入れ出向者を含み、社外へ出向している者は除いております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において16名減少しておりますが、主として希望退職募集にともないモバイル&ワイヤレス事業の従業員が11名減員となったことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	812,297	169.3
デジタルホームネットワーク事業	5,232	9.4
システム&サービス事業	18,329	5.6
合計	835,859	97.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	759,502	186.1	356,226	149.2
デジタルホームネットワーク事業	36,834	58.0		
システム&サービス事業	21,403	6.6		
合計	817,740	102.8	356,226	74.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	953,876	114.2
デジタルホームネットワーク事業	36,834	58.0
システム&サービス事業	21,403	5.8
合計	1,012,114	80.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィルコム	590,502	46.7	565,324	55.9
イー・モバイル株式会社	178,000	14.0		
株式会社アイ・オー・データ機器			141,739	14.0
中小企業製造機構株式会社			119,000	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、昨年秋以降の急激な景気後退とそれに伴う企業業績の悪化、個人消費の低下、雇用不安等の経済悪化要因を引きずりつつも、景気持ち直しの動きがみられ、やや落ち着きを取り戻したように感じられます。

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎える中、各通信事業者においての携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、またお客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業の主要製品を中心に通信事業者間の競争の激化等、市場環境の著しい変化の中において拡販に努め、当第2四半期連結会計期間における売上高は、1,012,114千円（対前年同四半期比19.8%減）となりました。

営業損益は、前連結会計期間からの引き続きの販売費及び一般管理費の大幅な見直しを行うことにより、33,889千円の営業利益（前年同四半期は15,523千円の営業損失）となりました。

経常損益は、本店の移転に伴う営業外費用などが発生したことにより、当第2四半期連結会計期間においては、9,416千円の経常損失（前年同四半期は22,246千円の経常損失）となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、34,888千円の経常利益となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、78,873千円（前年同四半期は149,404千円の四半期純損失）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

モバイル&ワイヤレス事業

当第2四半期連結会計期間においては、高速無線通信技術であるWiMAX並びにHSPA対応データ通信カードやモバイルアクセスポイント「クティオ」の販売が伸び、又、次世代PHS向け受託開発が完了した事により売上高は953,876千円（対前年同四半期比14.2%増）となりました。

デジタルホームネットワーク事業

当第2四半期連結会計期間においては、既存顧客からのネットワーク製品等のリピートオーダーが売上に寄与しましたが、市場環境の影響により売上高は36,834千円（対前年同四半期比42.0%減）となりました。

システム&サービス事業

当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社の減少により、売上高は21,403千円（対前年同四半期比94.1%減）となりました。

また、当社グループの当第2四半期末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して550,043千円減少し、3,090,479千円となりました。このうち主なものは、現金及び預金の減少249,801千円及びたな卸資産の減少255,231千円であります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,376,374千円減少し、1,370,931千円となりました。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少948,669千円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円であります。

(純資産)

純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円及び四半期純利益99,190千円により、前連結会計年度末と比較して826,331千円増加した結果、1,719,548千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は(以下「資金」という。)、第1四半期連結会計期間末に比べて472,200千円減少し、166,484千円(対前年同四半期末比59.9%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により支出した資金は407,386千円(前年同四半期は582,883千円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益80,158千円があったものの、資金の減少要因として売上債権の増加額327,205千円及び関係会社株式売却益152,114千円があったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により取得した資金は125,371千円(前年同四半期は59,379千円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121,796千円によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、189,018千円(前年同四半期は14,543千円の取得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額61,530千円があったものの、社債の償還による支出252,000千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間においては、グループ全体の研究開発費は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は以下のとおりであります。

重要な新設

当社は、当第2四半期連結会計期間において、以下の事業所を新設しました。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三軒茶屋事業所 (東京都世田谷 区)	モバイル& ワイヤレス 事業	開発用設備	7,561	- (309.76)	79,863	27,366	114,791	27
	システム& サービス 事業	開発用設備	-	-	-	113	113	-
	全社共通	統括業務用 設備	4,559	- (137.67)	120	27,159	31,839	12

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社の土地の面積は賃借分であり、年間賃借料は33,296千円であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」と「機械装置及び運搬具」であります。

重要な除却

当社は、当第2四半期連結会計期間において、本社事務所として賃借していたビルからの退去に伴い、以下の設備を除却しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	モバイル& ワイヤレス事業	開発用設備	518	-	518	-
	全社共通	統括業務用設備	23,034	3,293	26,327	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間末に計画中であった、旧本社事務所の建物並びに工具、器具及び備品の除却につきましては、平成21年8月に完了しました。これにともない、固定資産除却損27,627千円を計上しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,582	36,582	ジャスダック 証券取引所	単元株制度は採用 していません。
計	36,582	36,582		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。
なお、新株予約権の行使により発行された株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月14日臨時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	10個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	315,000円(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315,000円 資本組入額 157,500円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1 新株予約権1個につき目的である株式数は40株であります。

- 2 当社が株式分割(株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。ただし、計算の結果、100分の1の整数倍未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株あたり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、及び当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合(この場合、調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利))に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして下記の算式を準用して算出する。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

当社が当社普通株式に対して剰余金等の配当を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{普通株式の公正な時価} - \text{剰余金の配当総額}}{\text{既発行株式数} \times \text{普通株式の公正な時価}}$$

4 新株予約権の行使条件

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 本新株予約権の取得条項

取得事由及び取得条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が組織再編行為を行う場合は、本新株予約権者が証券、金銭またはその他の財産の交付を受ける場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、下記 から までの内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者になるものとする。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額を調整する。なお、当該組織再編の効力発生日以後における承継新株予約権1個の目的である株式の数も同様とする。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額を調整する。なお、当該組織再編の効力発生日以後における承継新株予約権の行使価額も同様とする。

承継新株予約権の行使期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から平成21年8月31日までとする。

承継新株予約権の行使条件

本新株予約権と同様とする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権と同様とする。

7 譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要す。当社取締役会は、かかる承認の付与が不合理である場合を除き、本新株予約権の譲渡を承認するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	43,800円(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 43,800円 資本組入額 21,900円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式数は1株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株あたり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使条件

新株予約権者の相続は認めない。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の20本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- 当社が法令や取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に

大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

5 本新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4 新株予約権の行使条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権と同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権と同様とする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「4 新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「5 本新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7 譲渡による新株予約権の取得の制限

当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	36,582	-	974,675	-	834,865

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第2四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、決算期変更のため中間期末が平成21年12月31日となったことにより、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,832	17,832	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,832		
総株主の議決権		17,832	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42,300	47,000	57,000	45,600	44,400	40,500
最低(円)	34,600	34,200	42,800	37,200	38,000	33,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
落合 善美	取締役会長	代表取締役会長	平成21年 9月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会において、定款の変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第25期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

第26期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,484	416,286
受取手形及び売掛金	1,161,944	1,065,179
製品	37,282	49,443
原材料	367,893	363,757
仕掛品	323,898	571,104
その他	132,034	144,467
貸倒引当金	20,803	3,000
流動資産合計	2,168,735	2,607,239
固定資産		
有形固定資産	276,878	316,197
無形固定資産	132,952	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	400,000	400,000
その他	121,563	185,573
貸倒引当金	9,650	27,453
投資その他の資産合計	511,913	558,119
固定資産合計	921,744	1,033,283
資産合計	3,090,479	3,640,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,248	398,763
短期借入金	794,200	1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	252,000
未払法人税等	4,285	35,673
賞与引当金	-	3,804
その他	207,036	240,609
流動負債合計	1,356,770	2,673,719
固定負債		
退職給付引当金	14,161	13,958
役員退職慰労引当金	-	59,627
固定負債合計	14,161	73,586
負債合計	1,370,931	2,747,305

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	599,675
資本剰余金	834,865	459,865
利益剰余金	67,555	166,323
株主資本合計	1,741,985	893,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,000	-
評価・換算差額等合計	24,000	-
新株予約権	1,563	-
純資産合計	1,719,548	893,216
負債純資産合計	3,090,479	3,640,522

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,089,554	2,240,227
売上原価	2,312,847	1,776,916
売上総利益	776,707	463,310
販売費及び一般管理費	¹ 814,138	¹ 368,926
営業利益又は営業損失()	37,431	94,384
営業外収益		
受取利息	4,330	7,062
受取手数料	26,597	-
為替差益	38,615	-
長期為替予約評価益	14,389	-
通貨オプション評価益	9,816	-
還付消費税等	-	9,732
その他	3,084	4,049
営業外収益合計	96,834	20,845
営業外費用		
支払利息	8,173	19,373
為替差損	-	4,021
長期為替予約評価損	-	23,398
支払家賃	-	26,696
その他	2,160	6,851
営業外費用合計	10,333	80,341
経常利益	49,068	34,888
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,082
関係会社株式売却益	-	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,849
特別利益合計	-	187,045
特別損失		
たな卸資産評価損	17,522	-
事業撤退損	² 74,209	-
事務所移転費用	³ 37,474	³ 57,481
製品自主回収関連費用	-	⁴ 39,258
特別損失合計	129,206	96,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,137	125,193
法人税、住民税及び事業税	38,861	26,002
法人税等調整額	4,094	-
法人税等合計	34,767	26,002
四半期純利益又は四半期純損失()	114,904	99,190

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,262,538	1,012,114
売上原価	859,187	812,909
売上総利益	403,350	199,204
販売費及び一般管理費	¹ 418,874	¹ 165,315
営業利益又は営業損失()	15,523	33,889
営業外収益		
受取利息	1,640	3,314
受取手数料	19,628	-
為替差益	13,599	10,605
その他	2,170	1,649
営業外収益合計	37,039	15,568
営業外費用		
支払利息	4,264	5,559
長期為替予約評価損	19,186	30,737
通貨オプション評価損	18,450	-
支払家賃	-	17,927
その他	1,860	4,650
営業外費用合計	43,761	58,874
経常損失()	22,246	9,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,082
関係会社株式売却益	-	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,119
特別利益合計	-	186,315
特別損失		
事業撤退損	² 74,209	-
事務所移転費用	³ 37,474	³ 57,481
製品自主回収関連費用	-	⁴ 39,258
特別損失合計	111,683	96,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,929	80,158
法人税、住民税及び事業税	21,320	1,329
法人税等調整額	5,845	43
法人税等合計	15,474	1,285
四半期純利益又は四半期純損失()	149,404	78,873

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,137	125,193
減価償却費	28,600	32,834
のれん償却額	15,753	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,143	1,893
賞与引当金の増減額(は減少)	2,060	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	303	202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,548	59,627
受取利息及び受取配当金	4,330	7,062
支払利息	8,173	19,373
為替差損益(は益)	38,618	2,113
長期為替予約評価損益(は益)	14,389	23,398
通貨オプション評価益	9,816	-
有形固定資産除却損	3,108	27,627
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,082
関係会社株式売却損益(は益)	-	152,114
売上債権の増減額(は増加)	831,811	72,450
たな卸資産の増減額(は増加)	481,530	250,714
仕入債務の増減額(は減少)	1,344,785	34,919
未払消費税等の増減額(は減少)	52,130	38,173
その他	805	46,800
小計	1,143,257	147,467
利息及び配当金の受取額	4,351	6,537
利息の支払額	8,675	17,375
法人税等の支払額	19,745	33,612
法人税等の還付額	49,869	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,458	103,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,258	6,362
有形固定資産の売却による収入	48	-
無形固定資産の取得による支出	41,940	-
投資有価証券の取得による支出	-	80,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	121,796
貸付金の回収による収入	590,000	20,000
その他	20,701	41,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,147	97,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	283,267	948,669
長期借入金の返済による支出	12,400	-
株式の発行による収入	-	750,000
社債の償還による支出	-	252,000
新株予約権の発行による収入	-	1,563
配当金の支払額	18,723	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,143	449,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,958	2,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407,126	249,801
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,440	166,484

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりました株式会社エフプラスは、平成21年7月21日付けで所有する全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 . 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用 システム開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。</p> <p>これにともない、役員退職慰労金制度を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 466,422千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 493,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,746</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">228,135</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">83,391</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,935</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">54,167</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> </table> <p>2 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」 の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫の 処分損であります。</p> <p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸工場の撤収に伴う費用</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td>賃貸工場の固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,108</td></tr> <tr><td>子会社の移転に伴う費用</td><td style="text-align: right;">18,491</td></tr> </table>	役員報酬	63,746	給与諸手当	228,135	賞与引当金繰入額	14,172	退職給付費用	5,319	役員退職慰労引当金繰入額	5,839	支払手数料	83,391	減価償却費	17,935	アフターサービス費	54,167	貸倒引当金繰入額	2,143	賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874	賃貸工場の固定資産除却損	3,108	子会社の移転に伴う費用	18,491	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,486</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">89,924</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,457</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,737</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,116</td></tr> </table> <p>4 製品自主回収関連費用 平成18年10月に当社取引先より発売していた当社 製品のWS-005(nico)に付属していたACアダプ タの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替 品の交換等を行ったことによる諸費用であります。</p>	役員報酬	35,486	給与諸手当	89,924	賞与引当金繰入額	314	退職給付費用	5,693	役員退職慰労引当金繰入額	1,760	支払手数料	37,137	減価償却費	10,457	アフターサービス費	24,601	現状回復費用	21,737	固定資産除却損	27,627	その他	8,116
役員報酬	63,746																																														
給与諸手当	228,135																																														
賞与引当金繰入額	14,172																																														
退職給付費用	5,319																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,839																																														
支払手数料	83,391																																														
減価償却費	17,935																																														
アフターサービス費	54,167																																														
貸倒引当金繰入額	2,143																																														
賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874																																														
賃貸工場の固定資産除却損	3,108																																														
子会社の移転に伴う費用	18,491																																														
役員報酬	35,486																																														
給与諸手当	89,924																																														
賞与引当金繰入額	314																																														
退職給付費用	5,693																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,760																																														
支払手数料	37,137																																														
減価償却費	10,457																																														
アフターサービス費	24,601																																														
現状回復費用	21,737																																														
固定資産除却損	27,627																																														
その他	8,116																																														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,551</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">120,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,794</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,109</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,253</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">21,889</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> </table> <p>2 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」 の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫の 処分損であります。</p> <p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸工場の撤収に伴う費用</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td>賃貸工場の固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,108</td></tr> <tr><td>子会社の移転に伴う費用</td><td style="text-align: right;">18,491</td></tr> </table>	役員報酬	31,551	給与諸手当	120,722	賞与引当金繰入額	5,794	退職給付費用	3,164	役員退職慰労引当金繰入額	3,109	支払手数料	48,569	減価償却費	11,253	アフターサービス費	21,889	貸倒引当金繰入額	2,143	賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874	賃貸工場の固定資産除却損	3,108	子会社の移転に伴う費用	18,491	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,929</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">45,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,923</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">18,609</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">13,650</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,737</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,116</td></tr> </table> <p>4 製品自主回収関連費用 平成18年10月に当社取引先より発売していた当社 製品のWS - 005 (nico) に付属していたACアダプ タの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替 品の交換等を行ったことによる諸費用であります。</p>	役員報酬	17,929	給与諸手当	45,086	退職給付費用	2,923	役員退職慰労引当金繰入額	440	支払手数料	18,609	減価償却費	2,373	アフターサービス費	13,650	現状回復費用	21,737	固定資産除却損	27,627	その他	8,116
役員報酬	31,551																																												
給与諸手当	120,722																																												
賞与引当金繰入額	5,794																																												
退職給付費用	3,164																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,109																																												
支払手数料	48,569																																												
減価償却費	11,253																																												
アフターサービス費	21,889																																												
貸倒引当金繰入額	2,143																																												
賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874																																												
賃貸工場の固定資産除却損	3,108																																												
子会社の移転に伴う費用	18,491																																												
役員報酬	17,929																																												
給与諸手当	45,086																																												
退職給付費用	2,923																																												
役員退職慰労引当金繰入額	440																																												
支払手数料	18,609																																												
減価償却費	2,373																																												
アフターサービス費	13,650																																												
現状回復費用	21,737																																												
固定資産除却損	27,627																																												
その他	8,116																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">415,440千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">415,440千円</td></tr> </table>	現金及び預金	415,440千円	現金及び現金同等物	415,440千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">166,484千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">166,484千円</td></tr> </table>	現金及び預金	166,484千円	現金及び現金同等物	166,484千円
現金及び預金	415,440千円								
現金及び現金同等物	415,440千円								
現金及び預金	166,484千円								
現金及び現金同等物	166,484千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,582

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権			1,563
連結子会社				
合計				1,563

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年4月30日付けで第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が974,675千円、資本剰余金が834,865千円となっております。

また、株式会社エフプラスを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことにより、連結利益剰余金が88,513千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	835,195	63,492	363,850	1,262,538		1,262,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,392	2,070	5,463	(5,463)	
計	835,195	66,884	365,921	1,268,001	(5,463)	1,262,538
営業利益又は営業損失()	172,561	1,054	35,806	137,808	(153,332)	15,523

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	953,876	36,834	21,403	1,012,114		1,012,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,223	1,223	(1,223)	
計	953,876	36,834	22,626	1,013,337	(1,223)	1,012,114
営業利益又は営業損失()	93,642	27,576	6,922	114,296	(80,406)	33,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,326	70,260	752,968	3,089,554		3,089,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,392	2,326	5,718	(5,718)	
計	2,266,326	73,652	755,295	3,095,273	(5,718)	3,089,554
営業利益又は営業損失()	311,237	3,184	56,868	251,184	(288,616)	37,431

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,344千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が821千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,017,186	52,572	170,467	2,240,227		2,240,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,234	1,234	(1,234)	
計	2,017,186	52,572	171,702	2,241,461	(1,234)	2,240,227
営業利益	210,404	16,776	46,698	273,878	(179,494)	94,384

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	80,000	56,000	24,000

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
買建	367,840	287,680	80,159
合計	367,840	287,680	80,159

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役1名、従業員14名及び取引先2名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 1,600
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
権利行使価格(円)	43,800円
付与日における公正な評価単価(円)	977円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
47,005円32銭	50,090円67銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6,443円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,951円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,893円55銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,904	99,190
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,904	99,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,832	33,611
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8,378円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2,156円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,124円76銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,404	78,873
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,404	78,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,832	36,582
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月27日

株式会社ネットインデックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財務状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、会社単独での資金調達に困難な状況が想定されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年11月27日に親会社からの財務支援を受けている。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ネットインデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。